

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 富田 律男

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0587-95-2821

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,566	△13.0	439	△73.4	587	△60.4	194	△78.8
20年3月期	16,746	3.4	1,653	△6.1	1,485	△13.6	919	△17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14.02	—	1.1	2.6	3.0
20年3月期	66.17	—	5.0	6.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,846	17,684	81.0	1,272.20
20年3月期	23,397	18,638	79.7	1,340.78

(参考) 自己資本 21年3月期 17,684百万円 20年3月期 18,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,370	△2,421	△296	2,444
20年3月期	1,892	△897	△333	3,920

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	278	30.2	1.5
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	208	107.0	1.1
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		65.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,360	△24.2	△90	—	△140	—	20	△96.8	1.44
通期	13,960	△4.2	420	△4.5	370	△37.0	320	64.2	23.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,310,000株 20年3月期 14,310,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 408,993株 20年3月期 408,633株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,208	△13.5	143	△88.8	94	△92.1	△112	—
20年3月期	15,275	2.7	1,275	△3.5	1,201	△11.5	738	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△8.09	—
20年3月期	53.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,418	17,374	81.1	1,249.86
20年3月期	22,298	17,848	80.0	1,283.93

(参考) 自己資本 21年3月期 17,374百万円 20年3月期 17,848百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,640	△23.2	△140	—	△160	—	10	△97.3	0.72
通期	12,270	△7.1	220	53.5	210	121.2	230	—	16.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的景気後退と急激な円高により輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、今までになく厳しい景気後退局面となっております。一方、世界経済は、米国、欧州の金融危機の深刻化が各国の実体経済に大きく影響し、ますます同時不況の様相が強まってまいりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行の影響による落ち込みからは回復してきたものの、景気の悪化や先行きの不透明感などから低調に推移いたしました。また、近年ウエイトを高めている自動車関連業界におきましても、世界的な自動車生産量の急減により、たいへん厳しい状況となりました。

このような厳しい環境下、当社グループは金属切断用丸鋸、製紙・製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物やグローバル市場での販売拡大、国内住宅関連刃物市場での占有率アップを目指し、戦略的な生産・営業活動を展開いたしました。しかしながら、第3四半期以降の多方面にわたる業界での世界的な需要の大幅な落ち込みにより、業績は低迷を余儀なくされました。

当社グループにおける売上につきましては、国内は住宅、非住宅関連刃物ともに減少し、海外は子会社の決算月のズレにより、景気悪化の影響は比較的小さかったものの、為替レートの影響により大幅な減少となりました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は145億6千6百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

利益面につきましては、急激な生産減少に伴い、固定費の圧縮や経費削減などに努めましたが、売上高の減少と円高の影響が売上総利益を大きく圧迫し、営業利益は4億3千9百万円（前年同期比73.4%減）、経常利益は5億8千7百万円（前年同期比60.4%減）となりました。また、特別損益で投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純利益は1億9千4百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

金属切断用丸鋸や住宅関連刃物が減少したことなどにより、売上高は132億2千1百万円（前年同期比13.5%減）となりました。売上高の減少及び円高の影響により売上原価率が悪化し、営業利益は1億5千万円（前年同期比88.3%減）と減少いたしました。

② インドネシア

現地通貨ベースでは合板用刃物や製紙用刃物などにより売上高は増加しましたが、為替レートの影響により、売上高は15億5千1百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は1億6千万円（前年同期比0.0%）となりました。

③ 米国

現地通貨ベースでは金属切断用丸鋸やダイヤモンド製品などにより売上高は増加しましたが、為替レートの影響により、売上高は6億4千8百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業利益は経費削減効果などにより7千万円（前年同期比93.2%増）となりました。

④ オランダ

現地通貨ベースでは金属切断用丸鋸や製紙用刃物などにより売上高は増加しましたが、為替レートの影響により、売上高は13億9千2百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は1億2千2百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

⑤ 中国

現地通貨ベースでは本社工場との分業体制を推進してきたことなどにより売上高は増加しましたが、為替レートの影響により、売上高は7億1千3百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は6千2百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷が当面続くことが予想されます。また、当社グループの事業環境も、国内や欧米市場が冷え込み、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況の中で、受注・利益の確保を緊急の課題として、新製品の開発、新分野・新市場の開拓、営業販売体制の強化、収益体質の改革などに全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しとして、売上高は139億6千万円（前年同期比4.2%減）、営業利益4億2千万円（前年同期比4.5%減）、経常利益3億7千万円（前年同期比37.0%減）、当期純利益3億2千万円（前年同期比64.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億7千5百万円減少し、当連結会計年度末には24億4千4百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億7千万円（前年同期比27.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億6千5百万円となり、減価償却費で11億4千5百万円、売上債権の減少で11億5千8百万円の増加要因があったものの、退職給付引当金の減少で1億6千4百万円、仕入債務の減少で4億9百万円、たな卸資産の増加で3億4千1百万円、法人税等の支払額で3億6千5百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億2千1百万円（前年同期比169.9%増）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で19億9千4百万円、定期預金の預入と払戻による純額の支出で5億円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億9千6百万円（前年同期比11.2%減）の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出で1千8百万円、配当金の支払額で2億7千8百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	77.7	79.7	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.1	57.0	52.9	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	743.3	705.1	668.6	775.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり15円、連結での配当性向は107.0%となります。

また、次期の配当金につきましては、厳しい事業環境ではありますが、基本方針に基づき当期と同額の1株当たり年間15円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成21年4月30日）現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

a. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも近年高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、海外における販売及び生産拠点として、インドネシア、米国、オランダ及び中国に展開しております。これら海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

e. 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制の設定、租税制度の変更等の可能性があります。

これらの法的規制等を遵守できない状況が予測される場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内では当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備を集中させ、主要な製品の生産を行っております。このため、東海地震等の災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 国内においては当社が生産し、海外においては連結子会社P. T. カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。

販売体制 当社では、国内及び海外に販売しております。

連結子会社P. T. カネフサインドネシアでは、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。

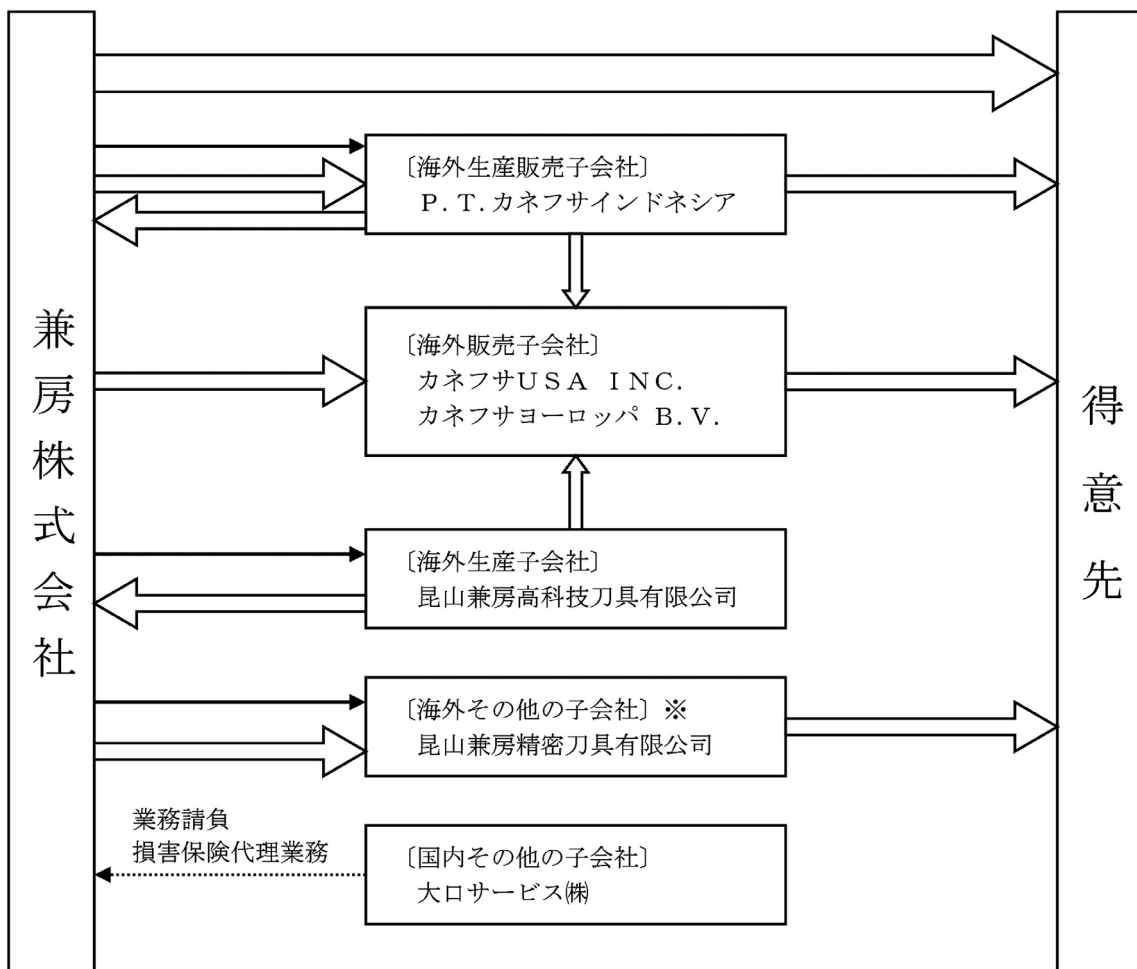
連結子会社カネフサUSA INC. では、北米、南米へ販売しております。

連結子会社カネフサヨーロッパ B. V. では、ヨーロッパへ販売しております。

その他 連結子会社大口サービス㈱は、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務など周辺業務を請負っております。

非連結子会社昆山兼房精密刀具有限公司は、中国国内向けに販売及び刃物の再研磨サービス提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



製品等の供給
 原材料等の供給

(注) ※は非連結子会社を表示

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。技術開発、研究開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%以上を中期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な景気悪化により国内や欧米市場が冷え込む中で、事業環境は厳しく先行き極めて不透明な状況にあります。しかしながら、将来的に安定した経営基盤を構築するためには、中期経営計画で掲げている経営ビジョン、基本戦略には大きな変更はなく、引き続きこの基本方針に則り、現状を踏まえた経営課題に積極的に取り組んでまいります。

[経営ビジョン]

- ① マーケットへの「プロダクトイン※」スタイルで顧客の価値を創造し続ける技術集団
※兼房グループの知識・ノウハウと独自色の強い製品群を基点として、お客様の潜在的な要望あるいは加工課題を掘り起こし、独自の製品・サービスを提供することにより、お客様の価値を創造し続けること
- ② グローバル市場への新たな展開として、「Global 10」を目指し、過去の常識を脱ぎ捨て「NEW KANEFUSA」を創り上げる戦略経営
- ③ 加工の原点を常に追求し、基礎と基本にこだわりながら忠実に課題を解決する高QCDモノづくり企業
- ④ 「プロフェッショナル」を自覚し、あらゆるプロセスに「スピード」を感じられる組織風土

[基本戦略]

- ① 顧客の潜在的加工課題を抽出し、最適な切削加工システムを提案・提供することによる顧客価値の創造と追求を繰り返して行く。
- ② トータル品質マネジメントとトータルコストマネジメントによる高付加価値製品の創造と提供を推進する。
- ③ マーケットの変化とスピードにキャッチアップするための、「NEW KANEFUSA」を指向した機動的な戦略組織力を形成する。
- ④ マネジメント能力と行動力のあるグローバル人材の開発を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

事業環境の大きな変化に対し、当面の課題としての受注・収益確保のために、営業販売体制の強化と収益体質の改革などに全力を挙げて取り組んでまいります。また、同時に中期経営計画の経営戦略を推進すべく、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

- ① 事業部と営業部との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施し、顧客の潜在的加工課題の掘り起こしを行う。
- ② 顧客におけるトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発し、ブランド力をさらに高めて行く。
- ③ 顧客の加工課題に対して、品質とコストの最適化に貢献できる製品を提供するとともに、加工システムのコンサルティングサービスが実施できる技術集団の充実を図る。
- ④ 高QCDモノづくり実現のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,062	3,244,886
受取手形及び売掛金	4,959,786	3,625,077
有価証券	—	100,000
たな卸資産	3,540,802	—
商品及び製品	—	1,255,722
仕掛品	—	674,916
原材料及び貯蔵品	—	1,726,495
繰延税金資産	280,019	139,868
その他	125,576	395,087
貸倒引当金	△16,050	△26,550
流動資産合計	12,810,196	11,135,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,096,913	3,049,832
機械装置及び運搬具(純額)	3,928,129	3,830,548
土地	1,993,996	1,678,794
建設仮勘定	246,697	185,647
その他(純額)	233,654	268,522
有形固定資産合計	※1 8,499,390	※1 9,013,345
無形固定資産		
のれん	23,542	14,125
その他	105,657	167,470
無形固定資産合計	129,200	181,595
投資その他の資産		
投資有価証券	899,950	600,018
関係会社出資金	90,115	90,115
繰延税金資産	394,169	467,031
その他	579,023	412,758
貸倒引当金	△4,749	△54,008
投資その他の資産合計	1,958,509	1,515,915
固定資産合計	10,587,100	10,710,856
資産合計	23,397,296	21,846,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,858,411	1,441,461
短期借入金	45,660	18,200
未払法人税等	113,908	25,025
賞与引当金	366,205	281,990
その他	946,604	1,102,156
流動負債合計	3,330,791	2,868,834
固定負債		
繰延税金負債	3,809	7,843
退職給付引当金	917,922	752,976
役員退職慰労引当金	506,034	531,904
固定負債合計	1,427,765	1,292,724
負債合計	4,758,556	4,161,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,945,985	13,777,998
自己株式	△208,039	△208,293
株主資本合計	18,048,335	17,880,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,910	78,576
為替換算調整勘定	428,494	△273,869
評価・換算差額等合計	590,404	△195,292
純資産合計	18,638,740	17,684,802
負債純資産合計	23,397,296	21,846,361

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,746,437	14,566,960
売上原価	10,647,731	9,834,666
売上総利益	6,098,705	4,732,294
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	320,049	288,649
貸倒引当金繰入額	—	28,530
従業員給与	1,227,426	1,172,152
従業員賞与	269,455	273,994
賞与引当金繰入額	152,498	109,099
役員退職慰労引当金繰入額	29,468	30,270
退職給付費用	132,644	115,181
減価償却費	107,259	116,074
開発研究費	※1 358,434	※1 357,503
その他	1,848,063	1,801,145
販売費及び一般管理費合計	4,445,298	4,292,600
営業利益	1,653,407	439,693
営業外収益		
受取利息	16,763	15,927
受取配当金	35,593	24,878
受取保険配当金	8,171	8,600
受取賃貸料	2,875	3,194
為替差益	—	105,336
その他	14,472	27,984
営業外収益合計	77,876	185,922
営業外費用		
支払利息	2,814	1,620
売上割引	32,922	28,535
為替差損	208,064	—
その他	2,157	7,970
営業外費用合計	245,958	38,126
経常利益	1,485,324	587,489
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,942	—
固定資産売却益	※2 2,659	※2 64,390
投資有価証券売却益	361,813	1,359
特別利益合計	368,415	65,750
特別損失		
固定資産売却損	※3 356,618	※3 58,779
固定資産除却損	※4 45,509	※4 28,883
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	35,999
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
投資有価証券評価損	—	61,710
特別損失合計	402,128	187,372
税金等調整前当期純利益	1,451,611	465,866
法人税、住民税及び事業税	439,190	123,025
法人税等調整額	92,614	147,912
法人税等合計	531,805	270,938
当期純利益	919,806	194,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
前期末残高	13,359,816	13,945,985
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△84,890
当期変動額		
剰余金の配当	△333,636	△278,024
当期純利益	919,806	194,928
当期変動額合計	586,169	△83,096
当期末残高	13,945,985	13,777,998
自己株式		
前期末残高	△207,871	△208,039
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△253
当期変動額合計	△168	△253
当期末残高	△208,039	△208,293
株主資本合計		
前期末残高	17,462,334	18,048,335
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△84,890
当期変動額		
剰余金の配当	△333,636	△278,024
当期純利益	919,806	194,928
自己株式の取得	△168	△253
当期変動額合計	586,000	△83,349
当期末残高	18,048,335	17,880,094

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532,690	161,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370,779	△83,333
当期変動額合計	△370,779	△83,333
当期末残高	161,910	78,576
為替換算調整勘定		
前期末残高	262,958	428,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,535	△702,363
当期変動額合計	165,535	△702,363
当期末残高	428,494	△273,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	795,649	590,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,244	△785,696
当期変動額合計	△205,244	△785,696
当期末残高	590,404	△195,292
純資産合計		
前期末残高	18,257,983	18,638,740
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△84,890
当期変動額		
剰余金の配当	△333,636	△278,024
当期純利益	919,806	194,928
自己株式の取得	△168	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,244	△785,696
当期変動額合計	380,756	△869,046
当期末残高	18,638,740	17,684,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451,611	465,866
減価償却費	1,075,156	1,145,184
のれん償却額	9,417	9,417
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△236,138	△164,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,406	△83,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,952	62,930
受取利息及び受取配当金	△52,356	△40,805
支払利息	2,814	1,620
為替差損益(△は益)	230,974	65,608
投資有価証券売却損益(△は益)	△361,813	△1,359
投資有価証券評価損益(△は益)	—	61,710
固定資産売却損益(△は益)	356,618	△5,611
売上債権の増減額(△は増加)	156,710	1,158,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,215	△341,994
仕入債務の増減額(△は減少)	24,355	△409,753
その他	167,463	△224,348
小計	2,508,239	1,699,059
利息及び配当金の受取額	52,386	38,236
利息の支払額	△2,830	△1,767
法人税等の支払額	△665,739	△365,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892,056	1,370,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,755,717	△1,994,628
有形固定資産の売却による収入	40,322	86,817
無形固定資産の取得による支出	△22,871	△8,585
投資有価証券の取得による支出	△16,634	△12,482
投資有価証券の売却による収入	446,830	1,800
貸付金の回収による収入	10,971	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,098	△2,421,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△18,200
自己株式の取得による支出	△168	△253
配当金の支払額	△333,636	△278,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,805	△296,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,990	△127,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	627,161	△1,475,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,901	3,920,062
現金及び現金同等物の期末残高	3,920,062	2,444,886

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(昆山兼房精密刀具有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B. V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は25,972千円増加し、売上総利益は16,867千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,801千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,449千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより減価償却費は71,762千円増加し、売上総利益は58,582千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,224千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。 なお、当社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,414千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,276,032千円、768,171千円、1,496,598千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は993千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は2,659千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 15,706,887千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 16,077,116千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 358,434千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,659千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 112千円 土地 356,506 合計 356,618</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,780千円 機械装置及び運搬具 28,245 工具、器具及び備品 4,483 合計 45,509</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 357,503千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,955千円 土地 62,435 合計 64,390</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 57,407千円 機械装置及び運搬具 901 工具、器具及び備品 470 合計 58,779</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,766千円 機械装置及び運搬具 18,760 工具、器具及び備品 8,356 合計 28,883</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,442	191	—	408,633
合計	408,442	191	—	408,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,621	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	139,015	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,013	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	408,633	360	—	408,993
合計	408,633	360	—	408,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,013	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	139,010	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,920,062	現金及び預金勘定 3,244,886
現金及び現金同等物 3,920,062	預入期間が3か月を超える定期預金 △800,000
	現金及び現金同等物 2,444,886

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	184,250	△15,750
	小計	200,000	184,250	△15,750
合計		200,000	184,250	△15,750

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	208,957	525,043	316,086
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	208,957	525,043	316,086
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	79,675	53,252	△26,423
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	101,500	91,143	△10,356
	小計	181,175	144,396	△36,779
合計		390,133	669,439	279,306

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
446,830	361,813	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,510

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	200,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	200,000	191,070	△8,930
	小計	200,000	191,070	△8,930
合計		200,000	191,070	△8,930

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	181,552	343,396	161,843
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	181,552	343,396	161,843
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	59,852	59,325	△527
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	101,500	69,227	△32,272
合計		342,905	471,949	129,043

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,800	1,359	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,069

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	100,000	100,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	100,000	100,000	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について59,710千円、時価のない株式について2,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社（1社）でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、2社は確定拠出型の制度、1社は退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年10月1日付にて適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,187,615	△3,923,568
(2) 年金資産 (千円)	3,493,600	3,535,589
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△694,014	△387,979
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△79,853	△132,446
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	625	△161,833
(6) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	△136,340	△68,170
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△909,582	△750,430
(8) 前払年金費用 (千円)	△8,339	△2,546
(9) 退職給付引当金 (7)-(8) (千円)	△917,922	△752,976

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	183,660	181,889
(2) 利息費用 (千円)	88,304	85,378
(3) 期待運用収益 (千円)	△38,942	△37,141
(4) 会計基準変更時差異の費用控除額 (千円)	△68,170	△68,170
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	40,332	8,413
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	145	△17,984
(7) 厚生年金基金掛金 (千円)	153,906	154,408
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	359,237	306,793

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	131,959,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円
差引額	<u>△8,011,696千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)

2.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円及び剰余金26,110,119千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(当連結会計年度)

年金資産の額	116,372,861千円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円
差引額	<u>△30,815,504千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

2.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金
14,027千円	107,801千円
賞与引当金	退職給付引当金
142,653	299,590
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
366,250	212,229
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
201,907	23,451
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
15,513	17,960
減損損失	減損損失
95,959	95,959
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
82,892	3,417
その他	繰越欠損金
67,873	98,426
繰延税金資産小計	その他
987,079	54,044
評価性引当額	繰延税金資産小計
△126,286	912,882
繰延税金資産合計	評価性引当額
860,793	△180,509
繰延税金負債	繰延税金資産合計
有税で計上した製造原価のうち	繰延税金負債
期末たな卸資産相当額	未収事業税
△4,735	△9,674
その他有価証券評価差額金	有税で計上した製造原価のうち
△117,396	△4,505
在外子会社の留保利益金	期末たな卸資産相当額
△59,575	△50,466
連結会社間内部利益消去	その他有価証券評価差額金
△4,897	△57,342
その他	在外子会社の留保利益金
△3,809	△3,483
繰延税金負債合計	連結会社間内部利益消去
△190,413	△7,843
繰延税金資産の純額	その他
670,379	△133,316
	繰延税金負債合計
	△133,316
	繰延税金資産の純額
	599,055
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
280,019	139,868
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
394,169	467,031
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
3,809	7,843
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.9%	39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割額
△0.4	3.0
住民税均等割額	在外子会社の税率差異
1.0	△14.4
法人税額の特別控除額	在外子会社の留保利益税額
△2.2	1.6
在外子会社の税率差異	評価性引当金
△5.2	21.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	その他
3.1	2.3
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.3	58.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6
36.6	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

工業用機械刃物事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,812,170	1,517,205	757,815	1,659,244	—	16,746,437	—	16,746,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,476,864	210,218	1,784	—	779,297	3,468,166	(3,468,166)	—
計	15,289,035	1,727,424	759,600	1,659,244	779,297	20,214,603	(3,468,166)	16,746,437
営業費用	14,004,101	1,567,310	723,085	1,466,917	688,753	18,450,168	(3,357,138)	15,093,029
営業利益	1,284,933	160,114	36,514	192,327	90,544	1,764,435	(111,027)	1,653,407
II 資産	20,178,686	1,933,797	399,078	676,076	1,396,505	24,584,144	(1,186,847)	23,397,296

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,219,440	1,307,184	648,234	1,392,100	—	14,566,960	—	14,566,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,001,996	244,503	179	—	713,518	2,960,198	(2,960,198)	—
計	13,221,436	1,551,687	648,414	1,392,100	713,518	17,527,159	(2,960,198)	14,566,960
営業費用	13,070,833	1,391,539	577,872	1,269,853	650,991	16,961,089	(2,833,822)	14,127,267
営業利益	150,603	160,148	70,542	122,247	62,527	566,069	(126,375)	439,693
II 資産	19,216,103	1,516,466	327,182	578,677	1,245,208	22,883,638	(1,037,277)	21,846,361

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用が23,801千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用が64,224千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で42,062千円減少し、「消去又は全社」で9,612千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「インドネシア」の営業利益が5,414千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,723,559	818,407	1,754,437	218,767	5,515,171
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	16,746,437
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	4.9	10.5	1.3	32.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,400,466	705,737	1,487,142	201,279	4,794,626
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,566,960
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	4.8	10.2	1.4	32.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、マレーシア
- (2) アメリカ 米国、チリ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,340.78円	1株当たり純資産額	1,272.20円
1株当たり当期純利益金額	66.17円	1株当たり当期純利益金額	14.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	919,806	194,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	919,806	194,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,425,925	2,883,903
受取手形	2,239,611	1,775,251
売掛金	※1 2,813,416	※1 2,014,898
有価証券	—	100,000
商品	22,999	—
製品	776,898	—
商品及び製品	—	788,581
仕掛品	528,809	429,826
原材料	942,344	—
貯蔵品	170,944	—
原材料及び貯蔵品	—	1,388,333
前渡金	—	1,372
前払費用	26,599	30,752
繰延税金資産	192,539	132,687
短期貸付金	95,407	24,146
その他	52,516	345,493
貸倒引当金	△517	△4,209
流動資産合計	11,287,495	9,911,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,053,929	4,814,712
減価償却累計額	△2,307,335	△2,287,676
建物(純額)	1,746,594	2,527,036
構築物	386,116	468,642
減価償却累計額	△323,854	△319,996
構築物(純額)	62,262	148,646
機械及び装置	13,943,932	14,393,672
減価償却累計額	△11,044,151	△11,452,982
機械及び装置(純額)	2,899,781	2,940,690
車両運搬具	108,752	106,367
減価償却累計額	△79,461	△84,522
車両運搬具(純額)	29,290	21,844
工具、器具及び備品	1,100,870	1,148,027
減価償却累計額	△887,232	△897,605
工具、器具及び備品(純額)	213,637	250,422
土地	1,800,308	1,678,794
建設仮勘定	144,233	109,884
有形固定資産合計	6,896,107	7,677,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	38,532	29,764
電話加入権	8,500	8,500
無形固定資産合計	59,138	50,370
投資その他の資産		
投資有価証券	899,950	600,018
関係会社株式	849,394	849,394
出資金	270	270
関係会社出資金	732,239	732,239
従業員長期貸付金	21,490	16,242
関係会社長期貸付金	580,986	736,650
破産更生債権等	1,747	14,794
長期前払費用	8,541	10,670
繰延税金資産	456,636	526,601
長期預金	300,000	—
その他	209,738	347,842
貸倒引当金	△4,807	△54,819
投資その他の資産合計	4,056,185	3,779,904
固定資産合計	11,011,431	11,507,593
資産合計	22,298,927	21,418,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,349,739	1,104,620
買掛金	579,848	366,654
未払金	399,781	463,028
未払費用	83,190	71,374
未払法人税等	98,616	7,846
前受金	4,224	43,596
預り金	98,968	92,647
賞与引当金	353,780	266,932
設備購入支払手形	57,326	330,970
その他	1,170	14,901
流動負債合計	3,026,645	2,762,573
固定負債		
退職給付引当金	917,922	749,884
役員退職慰労引当金	506,034	531,904
固定負債合計	1,423,956	1,281,788
負債合計	4,450,601	4,044,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	2,748,440	2,357,971
利益剰余金合計	13,584,065	13,193,596
自己株式	△208,039	△208,293
株主資本合計	17,686,415	17,295,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,910	78,576
評価・換算差額等合計	161,910	78,576
純資産合計	17,848,325	17,374,270
負債純資産合計	22,298,927	21,418,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,854,004	12,850,209
商品売上高	421,614	358,109
売上高合計	15,275,618	13,208,318
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	790,721	776,898
当期製品製造原価	8,181,367	7,540,684
当期製品仕入高	1,758,622	1,540,858
合計	10,730,710	9,858,441
他勘定振替高	※1 2,225	※1 3,283
製品期末たな卸高	776,898	774,356
製品売上原価	9,951,587	9,080,801
商品売上原価		
商品期首たな卸高	37,567	22,999
当期商品仕入高	345,646	364,158
合計	383,214	387,157
商品期末たな卸高	22,999	14,225
商品売上原価	360,214	372,931
売上原価合計	10,311,802	9,453,733
売上総利益	4,963,816	3,754,585
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	246,263	223,924
広告宣伝費	118,189	105,203
役員賞与・報酬	253,137	254,196
従業員給与	952,576	939,004
従業員賞与	256,664	250,643
賞与引当金繰入額	131,417	99,616
役員退職慰労引当金繰入額	29,468	30,270
退職給付費用	126,199	106,571
法定福利費	170,859	166,362
福利厚生費	29,176	32,318
旅費及び交通費	202,800	199,240
交際費	21,132	45,585
通信費	50,451	47,310
事務用消耗品費	49,718	72,840
賃借料	61,999	59,892
修繕費	57,951	57,746
減価償却費	88,017	93,582
開発研究費	※3 358,434	※3 357,503
貸倒引当金繰入額	—	19,303
その他	484,222	450,105
販売費及び一般管理費合計	3,688,680	3,611,223
営業利益	1,275,135	143,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 48,178	※2 43,461
有価証券利息	3,060	4,173
受取配当金	※2 149,693	※2 24,878
受取保険配当金	8,171	8,600
その他	15,003	20,383
営業外収益合計	224,107	101,497
営業外費用		
売上割引	32,922	28,535
為替差損	263,666	118,696
デリバティブ評価損	—	1,209
その他	1,011	1,469
営業外費用合計	297,600	149,910
経常利益	1,201,642	94,949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,340	—
固定資産売却益	※4 3,175	※4 63,882
投資有価証券売却益	361,813	1,359
特別利益合計	366,329	65,242
特別損失		
固定資産売却損	※5 359,571	※5 60,758
固定資産除却損	※6 45,509	※6 30,676
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	35,999
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
投資有価証券評価損	—	61,710
特別損失合計	405,081	191,145
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,162,890	△30,953
法人税、住民税及び事業税	341,498	24,674
法人税等調整額	82,747	56,815
法人税等合計	424,245	81,490
当期純利益又は当期純損失 (△)	738,645	△112,444

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計		
前期末残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	535,625	535,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	535,625	535,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,343,432	2,748,440
当期変動額		
剰余金の配当	△333,636	△278,024
当期純利益	738,645	△112,444
当期変動額合計	405,008	△390,468
当期末残高	2,748,440	2,357,971
利益剰余金合計		
前期末残高	13,179,057	13,584,065
当期変動額		
剰余金の配当	△333,636	△278,024
当期純利益	738,645	△112,444
当期変動額合計	405,008	△390,468
当期末残高	13,584,065	13,193,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△207,871	△208,039
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△253
当期変動額合計	△168	△253
当期末残高	△208,039	△208,293
株主資本合計		
前期末残高	17,281,575	17,686,415
当期変動額		
剰余金の配当	△333,636	△278,024
当期純利益	738,645	△112,444
自己株式の取得	△168	△253
当期変動額合計	404,839	△390,722
当期末残高	17,686,415	17,295,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532,690	161,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370,779	△83,333
当期変動額合計	△370,779	△83,333
当期末残高	161,910	78,576
評価・換算差額等合計		
前期末残高	532,690	161,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370,779	△83,333
当期変動額合計	△370,779	△83,333
当期末残高	161,910	78,576
純資産合計		
前期末残高	17,814,265	17,848,325
当期変動額		
剰余金の配当	△333,636	△278,024
当期純利益	738,645	△112,444
自己株式の取得	△168	△253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370,779	△83,333
当期変動額合計	34,060	△474,055
当期末残高	17,848,325	17,374,270

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (会計方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、総平均法による原価法に よっておりましたが、当連結会計年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月5日)が 適用されたことに伴い、総平均法による原 価法(貸借対照表額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 42,062千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3年～50年 機械及び装置 10年～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は25,972千円増加し、売上総利益は16,867千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,801千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は71,762千円増加し、売上総利益は58,582千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,224千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3年～50年 機械及び装置 10年～17年</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(681,703千円)については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 953,943千円</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P. T. カネフサ インドネシア</td> <td style="text-align: center;">40,068千円</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	P. T. カネフサ インドネシア	40,068千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)	<p>※1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 751,133千円</p> <p>2 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">P. T. カネフサ インドネシア</td> <td style="text-align: center;">19,644千円</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの借入金に対する連帯保証 (200千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	P. T. カネフサ インドネシア	19,644千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (200千米ドル)
保証先	保証金額	内容											
P. T. カネフサ インドネシア	40,068千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (400千米ドル)											
保証先	保証金額	内容											
P. T. カネフサ インドネシア	19,644千円	金融機関からの借入金に対する連帯保証 (200千米ドル)											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	他勘定振替高の内訳	※1	他勘定振替高の内訳
	開発研究費 1,205千円		開発研究費 264千円
	その他 1,019		その他 3,019
	合計 2,225		合計 3,283
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社に係る注記
	関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取利息 41,302千円		受取利息 33,257千円
	受取配当金 114,100千円		
※3	研究開発費の総額	※3	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 358,434千円		一般管理費に含まれる研究開発費 357,503千円
※4	固定資産売却益の内訳	※4	固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 2,040千円		機械及び装置 914千円
	車両運搬具 1,135		車両運搬具 532
	合計 3,175		土地 62,435
			合計 63,882
※5	固定資産売却損の内訳	※5	固定資産売却損の内訳
	機械及び装置 2,953千円		建物 57,244千円
	車両運搬具 112		構築物 162
	土地 356,506		機械及び装置 2,854
	合計 359,571		車両運搬具 26
			工具、器具及び備品 470
			合計 60,758
※6	固定資産除却損の内訳	※6	固定資産除却損の内訳
	建物 4,422千円		建物 836千円
	構築物 8,358		構築物 1,214
	機械及び装置 28,223		機械及び装置 20,603
	車両運搬具 21		車両運搬具 162
	工具、器具及び備品 4,483		工具、器具及び備品 7,858
	合計 45,509		合計 30,676

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	408,442	191	—	408,633
合計	408,442	191	—	408,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	408,633	360	—	408,993
合計	408,633	360	—	408,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,283.93円	1株当たり純資産額 1,249.86円
1株当たり当期純利益金額 53.13円	1株当たり当期純損失金額 8.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	738,645	△112,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	738,645	△112,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 春日 晃 (現 国内営業部長)

取締役 萬谷 哲朗 (現 昆山兼房高科技刀具有限公司・昆山兼房精密刀具有限公司総経理)

・退任予定取締役

取締役会長 渡邊 浩 (名誉会長就任予定)

常務取締役 溝口 忠夫

・昇任取締役候補

常務取締役 平子哲朗 (現 取締役海外部長)

③ 就任予定日

平成21年6月25日